

第3章 アジアの家計消費市場の現状と展望

著者	大泉 啓一郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア経済研究所統計資料シリーズ
シリーズ番号	94
雑誌名	アジア長期経済成長のモデル分析（Ⅰ）
ページ	41-62
発行年	2011
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies (IDE-JETRO)
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008894

第3章

アジアの家計消費市場の現状と展望

大泉 啓一郎^Ⅱ

はじめに

本研究会のテーマは「アジアにおける人口構造や国内市場の変化が長期的な経済成長にどのような影響・効果をもたらすかを統計的に明らかにすること」にあるが、本稿では、その足がかりとして近年のアジアの家計消費についての議論を整理し、今後の研究の課題と視点を提示することとしたい。

近年、わが国では、アジアの消費市場に対する関心が急速に高まっているが、その背景には以下の二つの環境変化がある。

第1は、リーマンショックを契機にして起こった世界経済危機以降、先進国経済が伸び悩むなかで新興国経済の成長が持続していることである。

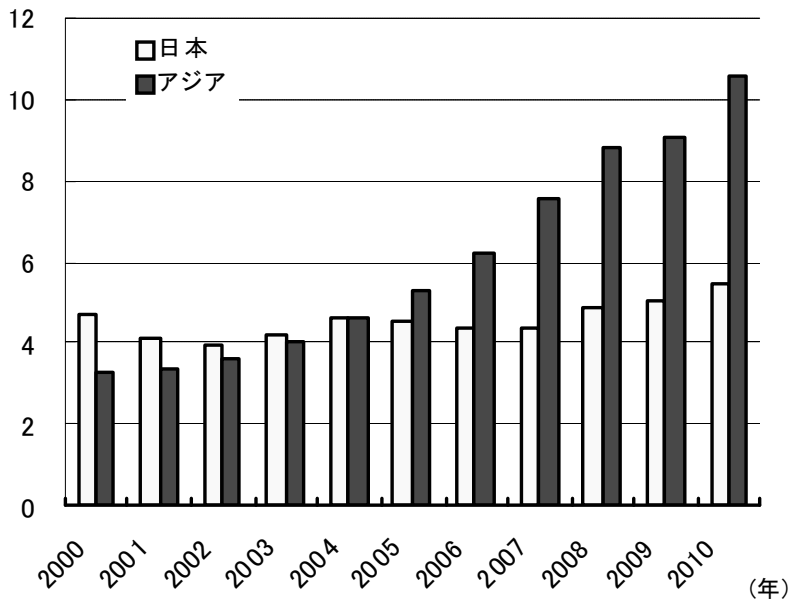
たとえば、IMF（国際通貨基金）は2010年10月に発表した世界経済展望（World Economic Outlook）のなかで、2011年から2015年の5年間における世界経済の成長分の約7割%を新興国・途上国が占め、そのうち65%をアジア新興国が占めるという見通しを示した（IMF（2010））。世界経済の中心が先進国から新興国へ、とりわけアジア新興国へシフトするという見方も出始めている（下村（2010））。

第2は、少子高齢化と人口減少により、わが国の市場に今後大幅な拡大が期待できないという閉塞感が強まっていることである。

このようななか、持続的な成長を実現する戦略のひとつとして、東アジアの市場を国内の市場の延長と捉える「アジア内需」という考え方が広がっている。たしかに、日本とアジア諸国の名目GDPを比較すると、2004年に立場が逆転しており、その差は時間とともに広がる傾向にある（図表1）。名目GDPの水準を単純に、市場規模とみなすならば、2010年においてアジアの市場は日本の約2倍の規模を有していることになる。

^Ⅱ （株）日本総合研究所 調査部 環太平洋戦略研究センター 主任研究員

図表1 名目GDPの推移
(兆ドル)



(注)アジアは中国、NIES(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN5(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム)、インド

(資料)IMF, *World Economic Outlook Database October 2010*

ただし、アジアの家計消費市場に関するデータは少なく、これに関する研究分析も始まったばかりである。そこで本稿では、現在なされている議論をフォローするとともに、今後の研究分析の課題を考えたい。とくに注目するのは以下の2点である。

第1は、アジアの家計消費市場の現状分析についてである(第1章)。最近、『通商白書2009』が行った年間世帯可処分所得の区分を用いた家計消費市場分析が頻繁に引用されている。本稿では、通商白書が用いたのと同じ一次データを加工しながら、アジアの家計消費市場の現状把握の課題を考えたい。

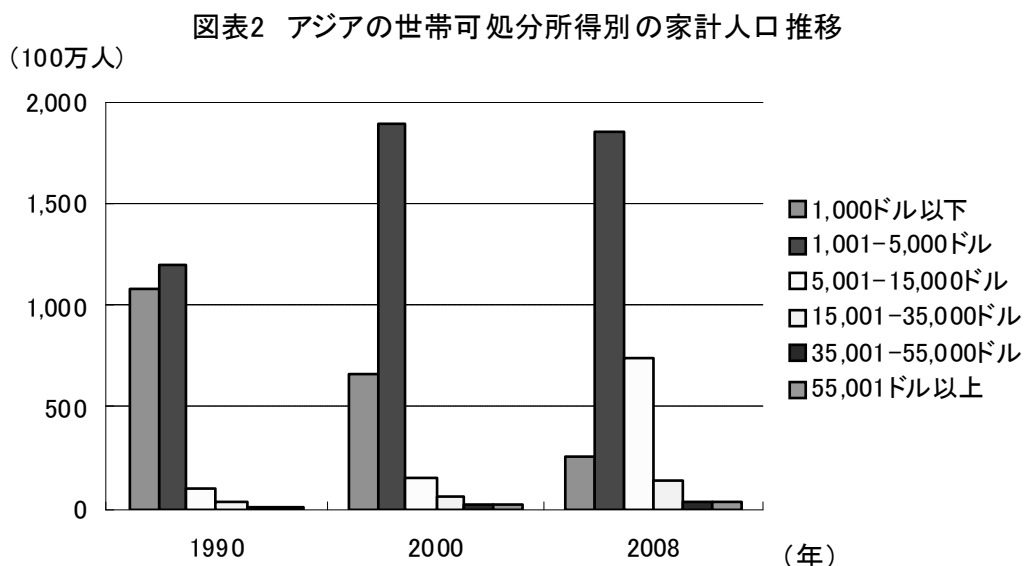
第2は、アジアの家計消費市場の将来展望についてである(第2章)。この点では、NIRA(総合研究開発機構)が、通商白書で示された年間世帯可処分所得区分に基づいて、シミュレーションを行っている。本稿では、そのシミュレーションの結果や前提条件を整理した上で課題を示し、アジアの長期成長モデルへの「人口ボーナス」の適用の可能性を考察したい。

第1節 アジアの家計消費市場の現状

(1) アジアの年間世帯可処分所得別からの考察

アジアの家計消費市場の分析については、年間世帯可処分所得の分布とその変化から家計消費市場の特徴と把握しようとした経済産業省の『通商白書2009』がフロンティア的な役割を果たした。

図表 2 は、アジアの世帯可処分所得層を 6 つに区分し、その家計人口の変化を 1990 年、2000 年、2008 年の 3 時点で比較したものである。これは、『通商白書 2009』の 177 ページに示された図表 2-2-1-18 を同白書と同じ一次データと手順で作成したものである。



(注) 経済産業省 [2009] 『通商白書 2009』と同様の手順で作成

(出所) Euromonitor International (2009), *World Consumer Lifestyle Databook 2009*

図表 2 から以下の特徴が読み取れる。

第 1 に、1990 年から 2000 年に、年間世帯可処分所得 1,000 ドル以下の家計人口が 11 億人から 7 億人に減少し、他方、同 1,001 ドル～ 5,000 ドルの家計人口が 12 億人から 19 億人へ増加したことである。

第 2 に、2000 年から 2008 年に、同 1,000 ドル以下の家計人口がさらに 3 億人に減少し、同 1,001 ドル～ 5,000 ドルの家計人口が 18 億人とほぼ横ばいになったことである。

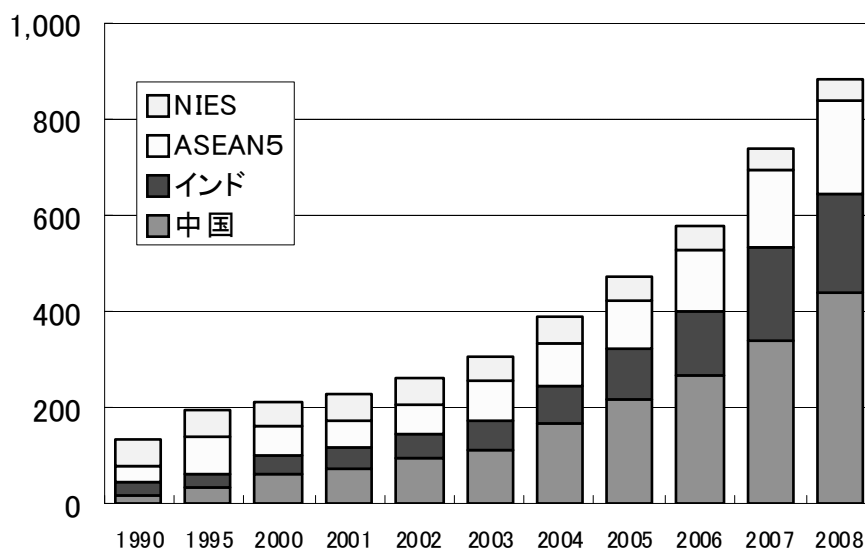
第 3 に、2000 年から 2008 年に、同 5,001 ドル～ 15,000 ドルの家計人口が 1.6 億人から 7.5 億人と増加したことである。

つまり通商白書は、家計人口がより高い所得層へシフトしていることをアジアの市場の特徴として捉えた。

さらに、年間世帯可処分所得が 5001 ドル～15,000 ドルに、同 15,001～35,000 ドルを加えた家計人口を「ボリュームゾーン (中間所得層)」と名付けた。そして、図表 3 に示すようにアジアの「ボリュームゾーン (日本を除く)」が、1990 年の約 1.4 億人から 2008 年にはその約 6.2 倍の約 8.8 億人に大幅に増加していることを指摘した。国・地域別にみると中国とインドの規模および増加分が大きく、2008 年時点でボリュームゾーンに属する家計人口は、中国が 4 億 4000 万人、インドが 2 億 1000 万人であ

った。この「ボリュームゾーン」の存在は、最近のアジアの家計消費市場に関する議論で頻繁に引用されるようになった。

図表3 世帯可処分所得5,000ドル以上35,000ドル以下の
家計人口推移
(100万人)



(注) 経済産業省『通商白書2009』に準じて作成 (年)

(出所) Euromonitor International (2009), *World Consumer Lifestyle Databook 2009*

(2) 家計所得データベースについて

さて、上記の通商白書の所得階層別データは、Euromonitor International 社の『World Consumer Lifestyle Databook』に基づいている¹。

Euromonitor International 社が提供する年間世帯可処分所得データ区分は以下の6つのカテゴリーである。

- 1) 年間世帯可処分所得が 1,000 ドル以下の世帯数
- 2) 年間世帯可処分所得が 1,000 ドル超の世帯数
- 3) 年間世帯可処分所得が 5,000 ドル超の世帯数
- 4) 年間世帯可処分所得が 15,000 ドル超の世帯数
- 5) 年間世帯可処分所得が 35,000 ドル超の世帯数
- 6) 年間世帯可処分所得が 55,000 ドル超の世帯数

¹ Euromonitor International 社は、消費財の国別市場について 30 年以上の経験を持つ調査会社であり、全世界の消費財市場や国別統計、消費者動向などの情報を提供している。本社はロンドンにあり、シカゴ、シンガポール、ブラジル、上海などに事務所を持つ。2010 年には東京事務所に開設した。同社のアナリストは 600 人以上といわれる。詳細は以下のホームページを参照。 <http://www.euromonitor.com/>

このように一次データは家計人口ではなく、世帯数で示されており、通商白書に示された家計人口は、世帯数比率と人口比率が変わらないと仮定した上で算出したものである。なお、Euromonitor International 社が提供するデータは、各国の家計調査に基づいた推計であると考えられるが、家計調査の一次データの出所、推計方法は確認できなかった。

通商白書は、家計消費市場の分析に際して、上記の 1)、2) を「低所得層」、3)、4) を「中間層」(ボリュームゾーン)、5)、6) を富裕層と区分して議論している(図表 4)。

図表4 経済産業省による所得層の区分

所得層	世帯年間可処分所得
富裕層	35000ドル以上
中間層(*)	5,000ドル以上～35,000ドル未満
低所得層	5,000ドル未満

(注)経済産業省はこの中間層を、中間所得層、ボリュームゾーンとも呼んでいる。

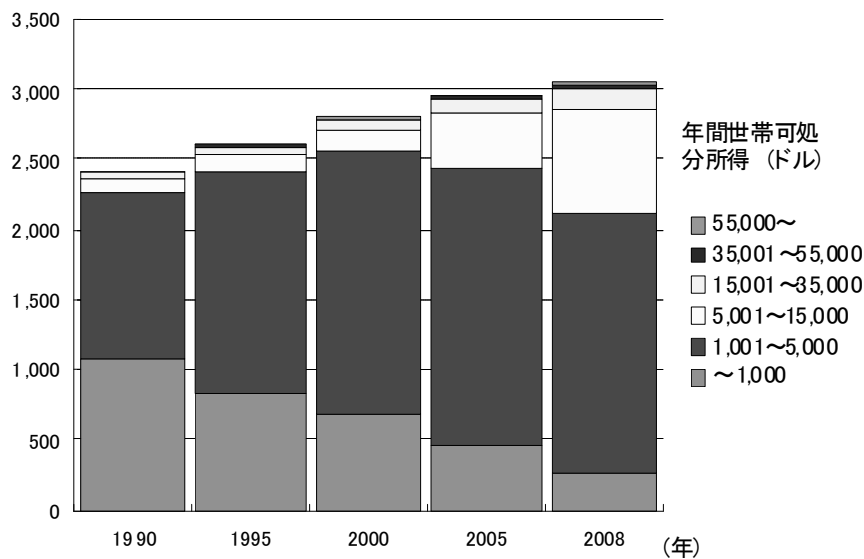
(出所)経済産業省『通商白書2010』p.290

次に、Euromonitor International 社のデータと通商白書と同様の手順で、アジアの家計消費市場の動向について、もう少し考察を加えたい。

まず、年間世帯可処分所得別家計人口からアジアの全体像を確認しておこう。

図表 5 が示すように、5,000 ドル以下の家計人口は、2000 年の 25 億 6,000 万人(全体の 91.2%) から 2008 年は 21 億 1,000 万人(68.9%)へ減少したが、その規模はまだ大きい。アジアの家計消費市場では「中間(所得)層」の人口規模が注目を集めているが、実際のマジョリティはまだ「低所得層」である。

図表5 アジアの世帯可処分所得別家計人口の推移(6区分)
(100万人)



(注)経済産業省『通商白書2009』に準じて作成

(出所) Euromonitor International (2009), *World Consumer Lifestyle Databook 2009*

この「低所得層」の家計消費については今後分析が必要であるが、世界銀行グループの World Resources Institute が作成した「The Next 40 Billion-Market Size and Business Strategy at the Base of the Pyramid (次の 40 億人 - BOP 市場の規模とビジネス戦略)」やアジア開発銀行 (ADB) の「“The Rise of Asia’ s Middle Class (アジア中間層の台頭)」が参考になろう。

前者は、この「低所得層」の家計消費市場を「BOP ビジネス」として世界に広めるきっかけを与えた報告書である。BOP とは、「Base of the Pyramid」の頭文字をとったもので、BOP ビジネスは、途上国における低所得層の市場を対象とするビジネスのことである。同書では、BOP 市場の対象者を一人当たり年間所得 3,000 ドル未満（購買力平価レート換算）の所得層と定義しているが、これは、Euromonitor のデータにおける 5,000 ドル以下の家計人口に相当する。同書は世界で約 40 億人がその対象であると推計し、アジアについては図表 6 のように推計している。

図表6 BOP人口と所得

国	BOP人口 (100万人)	全人口に 占める BOP人口 シェア(%)	所得(購 買力平価 PPP)	所得(US\$)	総所得に 占める BOPシェア (%)	利用され た調査の 年
インド	1,034	98.6	93,710	16,962	92.7	1999/ 2000
インドネシア	213	97.8	24,036	6,177	92.2	2,002
マレーシア	19	80.0	38,072	16,275	43.0	2,000
フィリピン	24	30.0	56,024	13,096	10.8	2,000

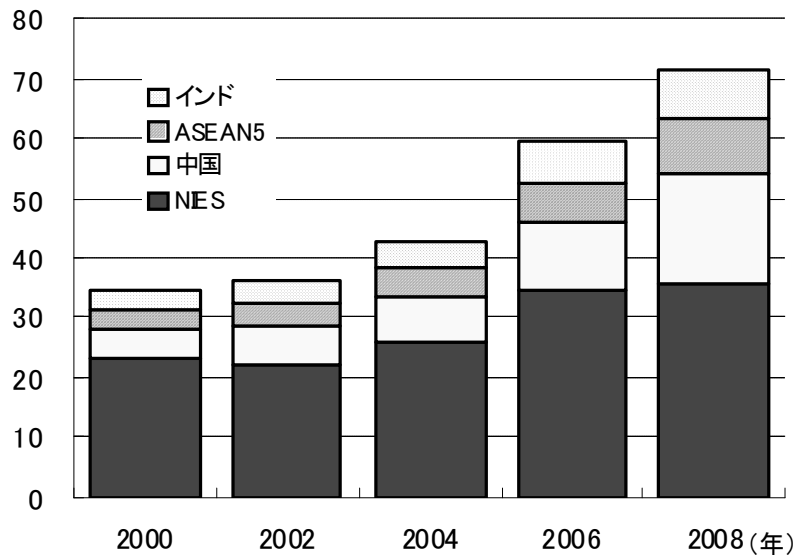
(出所)World Resurce Institute[2007] *The Next 40 Billion: Market Size and Business Strategy at the Base of the Pyramid*,
(<http://www.wri.org/publication/the-next-4-billion> 2011年2月15日アクセス)の
pp.108-111 Appendix A Income Data から筆者作成。

後者の ADB の報告書が対象とする中間層は、一人当たりの1日の消費支出が購買力平価で2～20ドルと範囲が広く、「低所得層」のみに焦点を当てたものではないが、詳細な区分を、①2～4ドルを「下位中間層」、②4～10ドルを「中位中間層」、③10～20ドルを「上位中間層」の3つとしており、このうち①2～4ドルの「下位中間層」が通商白書の「低所得者」に相当すると考えられる。なお ADB は、世帯人口の推計に際して、World Bank の『PovcalNet』を使用している²。

次に、「富裕層」を考察したい。図表7は、「富裕層」(年間世帯可処分所得が35,001ドル以上)の家計人口をみたものである。ここでは、NIES(韓国、台湾、香港、シンガポール)、中国、ASEAN5、インドに区分した。NIESにおける富裕層の家計人口は2000年の2,330万人から2008年に3,550万人に増加した。他方、中国、ASEAN、インドの富裕層は、2000年時点では1,110万人と少なかったものの、2008年には3倍以上の3,590万人に増加し、NIEの規模を超えた。内訳は、中国が1,850万人、ASEAN5が930万人、インドが810万人であった。

² 各国の家計所得・支出の10分位層についての比率が入手できる。
<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/EXTDEC/EXTRESEARCH/EXTPROGRAMS/EXTPOVRES/EXTPOVCALNET/0,,contentMDK:21867101~pagePK:64168427~piPK:64168435~theSitePK:5280443,00.html> (2011年1月27日アクセス)

図表7 アジアの富裕層の家計人口の推移
(100万人)
(年間世帯可処分所得35,001ドル以上)



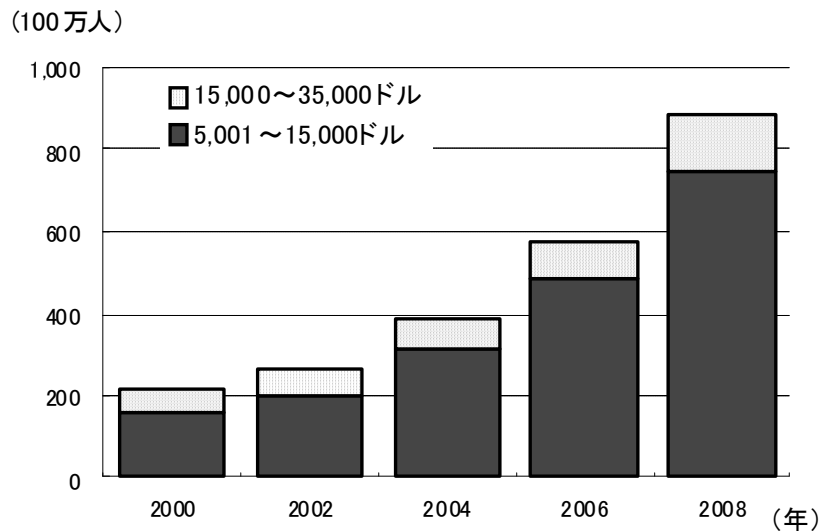
(注)経済産業省『通商白書2009』に準じて作成

(出所)Euromonitor International (2009), *World Consumer Lifestyle Databook 2009*

最後に中間所得層についてみておこう。すでに通商白書が国・地域別の推移を示している（図表3）ので、ここでは、年間世帯可処分所得が5,001～15,000ドルの家計人口（下位中間層）と同15,001～35,000ドルの家計人口（上位中間層）に区分した（図表8）。

下位中間層は2000年の1億5,400万人から2008年には4.9倍の7億4,700万人に増加した。他方、上位中間層は同期間に6,000万人から2.3倍の1億3,600万人に増加した。両所得層ともに増加傾向にあるが、下位中間層の増加が顕著で、中間所得層のうち下位中間層が占める割合は、2000年の71.8%から2008年には84.6%へ上昇した。

図表 8 アジアのボリュームゾーンの家計人口の推移
(年間世帯可処分所得 : 5,001 ~ 35,000ドル)



(注) 経済産業省『通商白書2009』に準じて作成

(出所) Euro monitor International (2009), *World Consumer Lifestyle Databook 2009*

(3) 家計市場の現状把握のための研究課題

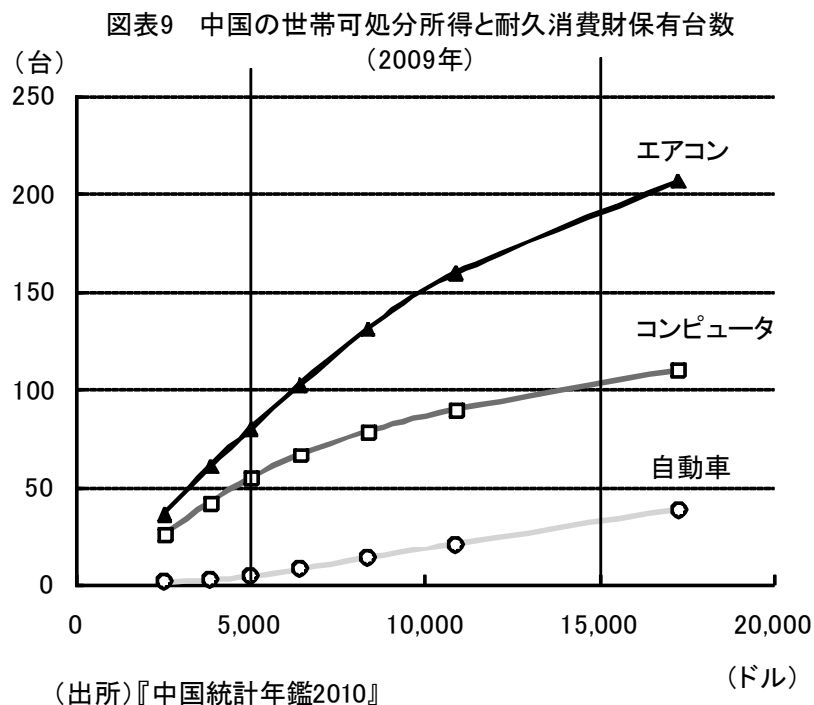
アジアの家計消費市場の現状分析には、家計調査からのより細かなデータの収集が必要となるのはいうまでもない。

ここでは、今後の研究課題として、所得層区分の見直し、実質的購買力の計測、地域的市場の違いへの配慮などの課題をあげておきたい。

第1は、研究分析に資するための所得階層区分を吟味することである。これは一次データの整理状況にも大きく関わる問題であるが、通商白書が定義する中間所得層の範囲は少し広い。年間 5,001 ドル ~ 35,000 ドルという世帯可処分所得は、1 ドル 80 円で換算すれば 40 万円 ~ 280 万円に相当する。この下限にある家計と上限にある家計の消費形態が大きく異なることは明らかであり、中間所得層に含まれる二つの所得階層の中間値 10,000 ドル (80 万円) と 25,000 ドル (200 万円) を比較しても同様である。中間所得層は、下位中間層と上位中間層を区分して議論すべきであろう。

このことを、中国の家計調査からみておこう。

図表 9 は、『中国統計年鑑 2010』から中国の都市部における年間世帯可処分所得と耐久消費財 (自動車、コンピュータ、エアコン) の保有台数をみたものである。下位中間層に該当する家計では、耐久消費財の普及過程にあるのに対して、上位中間層の家計では、エアコンやコンピュータの保有台数は世帯数を超えており、これらの買い替え需要が期待できる所得層である。また上位中間層は、より高価な自動車が普及する段階にあると考えられる。



第2に、アジア各国の購買力の実力を比較評価できるような指標を作成することである。一般的に、途上国では衣食住のコストが低く、名目上同じ金額の可処分所得であれば、途上国の方が使い勝手が良い。この点を考えると NIES の「富裕層」より、中国や ASEAN 諸国、インドの「富裕層」の方が実質的な購買力は大きいかもしれない。この点を勘案すれば、中国や ASEAN 諸国、インドの「上位中間層」は「ボリュームゾーン」よりも「富裕層」に加えて議論したほうがよいかもしれない。名目の可処分所得を、購買力平価レートを用いて換算するような作業が必要となろう。

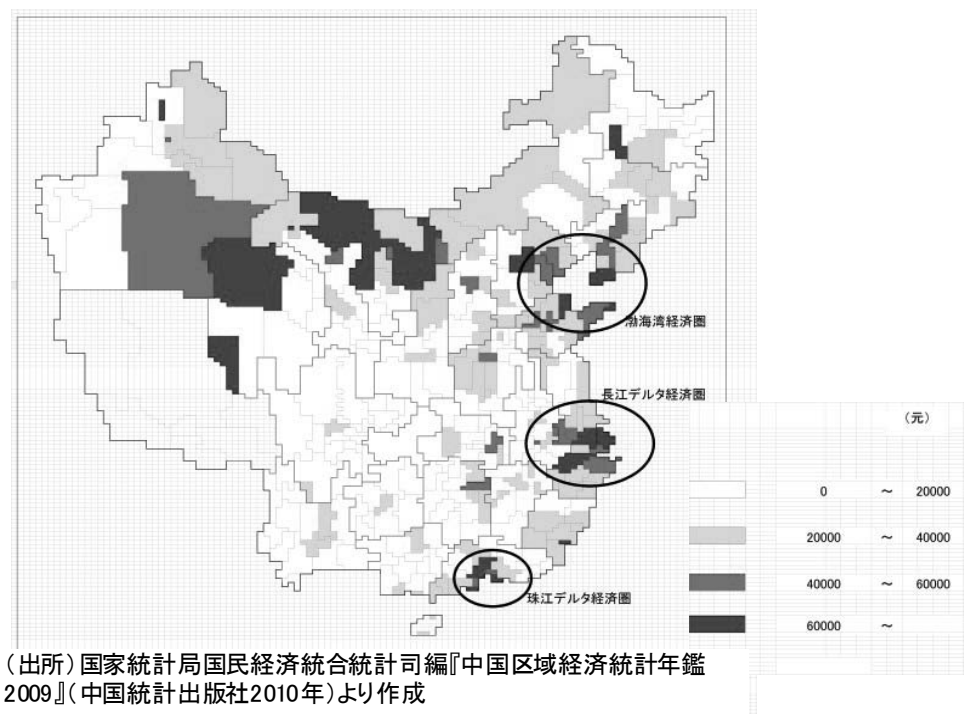
第3に、地理的な市場の偏りをどう把握するかである。

中国や ASEAN 諸国、インドでは、地域間所得格差が大きく、地域によって市場の規模や水準が異なる。とくに都市部と農村部との消費市場の格差が大きいことはよく指摘されるところである。この観点から都市部と農村部に区分した分析が多々あるが、都市部の可処分所得の地域格差が大きく、詳細な分析を行う上では限界がある。たとえば、2009 年時点での中国の都市部の可処分所得は、上海の 28,838 万元から甘粛省の 11,930 元と 2 倍以上の格差が存在する。

さらに、省内格差などを考慮に入れば、地域別市場の把握には、中国やインドでは省や州レベルよりも詳細なデータ収集が必要になると考えられる。図表 10 は、中国の一人当たり GDP の水準を 333 の地級市区と 4 つの直轄市に区分して示したものである。所得水準の高い地域が沿海部に集中していることがわかる。この地域の一人当たり GDP は 10,000 ドル近く、世界銀行の定義に従えば、「高所得国 (high income countries)」の水準に達していることになる。他方、内陸部・地方部では貧困に苦しむ地域があり、これらの地域の一人当たり GDP は「低所得国 (low income countries)」に相当する水準でしかない。このような状況を勘案すれば、国レベルや省レベルの指

標を用いた分析は、現実を過大・過少評価する可能性があることに注意すべきである。

図表10 中国の一人当たりGDP(2008年)



(出所) 国家統計局国民経済統合統計司編『中国区域経済統計年鑑2009』(中国統計出版社2010年)より作成

第2節 アジアの家計消費市場の展望

(1) 展望方法 (シミュレーション)

次にアジアの家計消費市場の展望について考察したい。アジアの家計消費市場を展望したものとして、NIRA（総合研究開発機構）が行った2つのシミュレーションがある（NIRA（2009）、柳川・森（2010））。両シミュレーション結果の概要は以下の通りである（図表11）。

図表11 シミュレーション結果の比較

2020年時点の所得階層 の人口規模	NIRA[2009]	柳川・森[2010]
中間所得層＋高所得層	18.0億人	19.5億人
中間所得層	14.3億人	17.4億人
高所得層	－	2.1億人

(出所) 柳川・森[2010]

NIRA（2009）は、中間所得層の人口が2008年の8.8億人から2020年に14.3億人に増加し、世帯可処分所得が5,001ドル以上の家計人口は約10億人も増加するとした。その上で、「今後もアジア諸国の成長と需要の伸びはかなり大きいと考えられ、アジアを重視した戦略そのものは、理にかなったものといえる」と結論付けた。

他方、柳川・森（2010）は、NIRA（2009）を踏まえ、アジアの過去の成長トレンドが今後も持続するとした「基準シナリオ」に、中国とインド両国の経済成長が低下する「シナリオ1」、また、中国とインドの成長率が低下するが、その他のアジア諸国の成長率が基準シナリオより高くなった「シナリオ2」を追加して、シミュレーションを行った。その結果、中国とインドが低成長にとどまった場合は、当然中間所得層以上の家計人口の増加分は小さくなるものの、「それでも巨大市場が出現することには変わりなく、将来の大規模消費市場としてのアジアの重要性が再認識された」と結論付けた。また「基準シナリオ」の場合も中間所得層以上の人口規模は2020年には19.5億人、中間所得層は17.4億人とNIRA（2009）よりも多いというシミュレーション結果を示した図表11。なお、このシミュレーション結果の違いは、推計方法の違いに影響を受けたものである（図表12）。

図表12 推計方法

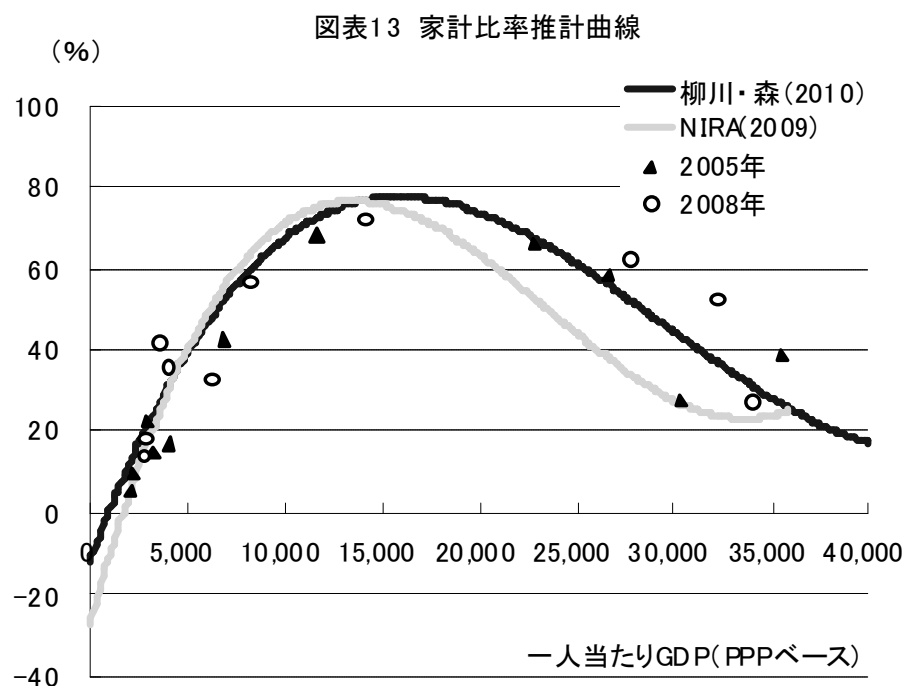
	NIRA[2009]	柳川・森[2010]
所得層データ	Euromonitor International, World Consumer Lifestyle Databook 2009	左に同じ
中間所得層の定義	世帯可処分所得5001ドル～35000ドル以下	左に同じ
高所得層の定義	世帯可処分所得35001ドル以上	左に同じ
世帯比率を求める推計曲線	三次曲線(近似値)	ゴンベルツ曲線
人口推計	UN, World Population Prospects	左に同じ
一人当たりGDP	PPP、2000年基準国際ドル (World Development Indicators)	PPP、2005年基準国際ドル (World Development Indicators)
一人当たり成長見込み	2005年までの過去10年間の平均成長率	左に加えて、中国、インドの成長率が低くなった場合、他のアジア諸国の成長率が高くなった場合。(図表13参照)

(出所)NIRA[2009]、柳川・森[2010]より作成

家計人口の推計は、前章で示した通商白書の場合と同様で、「中間所得層とは世帯可

処分所得 5,000 ドル以上 35,000 ドル未満とし、その家計比率に総人口をかけて算出した。どの家計比率に属する世帯でも、平均世帯人数は同じと仮定している」(NIRA (2009) p. 5)。

なお NIRA (2009) は、中間所得層の家計人口と所得の関係について、「家計比率データの出所である World Consumer Lifestyle Databook 2009 からデータの入手が可能な 69 カ国の 2005 年の中間所得家計比率 (%) と一人当たり GDP (PPP、constant 2000 international \$) のデータをプロットして、3 次曲線の回帰式を求めた。」(NIRA (2009) p. 29) としており、これに対し、柳川・森 [2010] は、一人当たり GDP を 2005 年基準の新しいデータに置き換え、中間所得層と高所得層 (富裕層) の家計比率の推計に当たって想定した曲線としてゴンペルツ曲線を使用し、後に中間所得層の家計比率を計算している。図表 13 は、両曲線に、アジア諸国の中間所得層の比率 (2005 年、2008 年) をプロットしたものである。



(注) アジア各国の2005年、2008年を挿入。家計比率はEuro monitor Internationalのデータ、一人当たりGDP(購買力平価レート)はIMFのデータを使用。

(出所) NIRA(2009)、柳川・森(2010)、Euromonitor International, *World Consumer Lifestyle Databook 2009*、IMF, *World Economic Outlook October 2010* より作成

2020 年までの成長率については、NIRA (2009) は、2005 年から過去 10 年間の平均成長率を用い、柳川・森 (2010) は、これに加えて、中国とインドの成長が減速した

場合（シナリオ2）、中国とインドが減速したものの、他のアジア諸国の成長が加速した場合（シナリオ3）の推計を行った。それぞれの成長率見込みは（図表14）の通りである。

図表14 一人当たりGDP成長率見込み
(単位: %)

	基準シナリオ	成長率が減速 した場合	成長率が加速 した場合
中国	8.24	3.24	3.24
インド	4.73	1.73	1.73
香港	2.42	2.42	4.42
韓国	3.85	3.85	5.85
シンガポール	3.44	3.44	5.44
タイ	1.93	1.93	3.93
マレーシア	2.6	2.6	4.6
フィリピン	2.16	2.16	4.16
インドネシア	1.48	1.48	3.48
ベトナム	5.85	5.85	7.85

(出所) 柳川範之・森直子[2010]『アジアの「内需」を牽引する所得層－景気が失速しても中間所得層の拡大は大きい』、NIRAモノグラフシリーズ、No.31,2010.06、総合研究開発機構、5ページの「参考 2 各シナリオにおける一人当たりGDPの成長率の想定」を成長率の高さに応じて筆者が整理したもの。

家計消費市場の展望については、次の2点が今後の課題となろう。

第1に、長期成長率をどう推計するかである。上に示した2つのシミュレーションは、1995年から2005年の平均成長率を使用しているが、この期間は、通貨危機・経済危機を含むため、韓国やASEAN諸国の成長率が低いことに配慮する必要がある。また、現在高成長を続ける中国、インドの持続性をどう捉えるかも問題となろう。このような将来の不透明性に配慮し、柳川・森（2010）が、中国やインドの成長率を低く見積もったシナリオ2、シナリオ3を作成したことは有用といえる。

第2に、中間層の家計人口比率の上昇をどうみるかである。シミュレーションでは、中国やインド、ASEAN諸国の中間所得層の家計人口比率が、今後ともに所得水準が上昇するにつれて急速に上昇すると見積もられている。中国、ASEAN諸国、インドの国内所得格差が大きいことを考えると、それが一人当たりGDPの上昇とともに、中間層

の家計人口比率が先行する国のように上昇経路をたどるかは不明である。また、前章で指摘したように、中間所得層が幅広く見積もられていることを考えれば、もう少し細かな区分でのシミュレーションが必要となろう。

この二つの課題は、いいかえれば、①アジアの今後の成長力をどうみるか、②格差是正の拡大・縮小のメカニズムをどう考えるかという、アジアの将来を考える上で根本的問題といえる。

（２）人口ボーナス論

さて、冒頭で述べたように本研究会のテーマは、長期的成長や家計市場の変化について人口構造の変化から考察することである。本研究会が、とくに人口構造の変化に着目するのは、アジア全体で少子高齢化が進んでおり、人口構造の変化が経済に及ぼす影響が少なくない考えるからである。

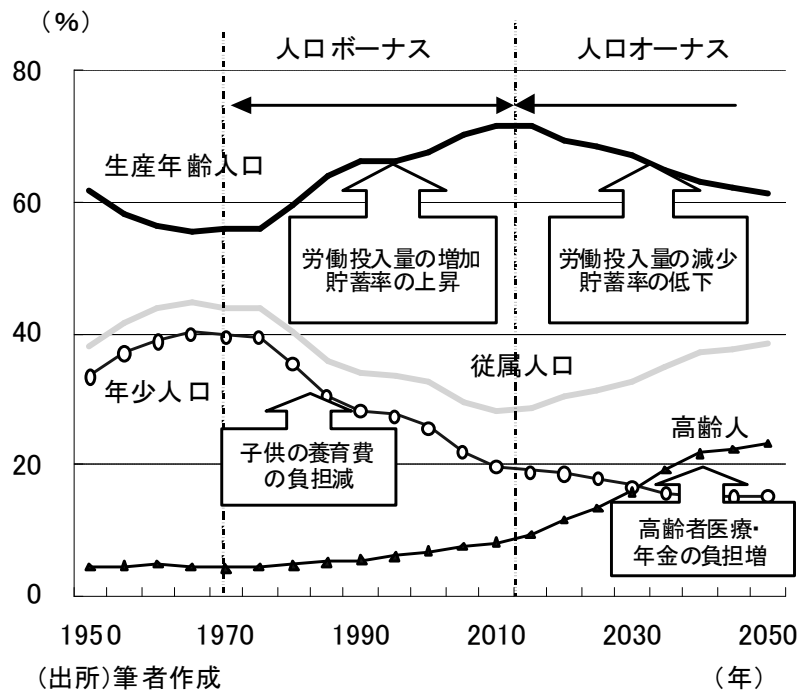
そこで、以下では、人口構造の変化が経済成長を促進するという人口ボーナスという考え方について述べ、その長期成長モデルへの適用の課題を考えたい³。

これまで人口動態と成長の関係は、人口増加率に着目した考察がなされてきたが、近年では人口構成の変化に着目した議論が主流になりつつある。「人口ボーナス (Demographic Dividend)」とは、出生率の低下による人口構成の変化が経済成長を押し上げる効果のことをいう。ただし、出生率の低下が必ずしも経済成長を押し上げるのではなく、内外の経済社会環境、経済政策により、その効果は左右されることに注意したい。その意味では、人口ボーナスの考え方は、人口面から見た経済成長潜在力を捉えたものとみるべきである。

人口ボーナスの効果は、負担の軽減と生産能力の拡大という二つの側面から議論される（図表 15）。

³ 人口動態と経済成長に関する研究の歴史的考察は加藤（2001）を参照。

図表15 人口ボーナスの概念図



負担軽減からの説明は、従属人口の低下に着目したものである。出生率の低下によって年少人口（0～14 歳）の比率は低下するため、当該国を子沢山ゆえに社会の養育負担が大きく、貯蓄が貯まりにくい状況から解放する。ただし、やがて高齢人口比率が高まるとともに従属人口比率は再び上昇に向かい、社会の負担は増加する。このような負担が増加に向かう期間を人口ボーナスと対照させて「人口オーナス」と呼ぶ見方がある⁴（小峰隆夫ほか編 [2007]）。人口オーナスでは、わが国が直面するように、高齢者医療・年金などの社会負担が増加し、経済成長を抑制する。

他方、生産能力の拡大からの説明は、生産年齢人口の増加に着目したものである。

生産年齢人口の増加が経済成長を促進するメカニズムは成長会計からみるとわかりやすい⁵。

成長会計は、成長を労働投入量（L）、資本ストック（K）、技術水準（T）から説明するもので、式で示せば、下記のようなになる。

$$Q=Q(L, K, T)$$

労働投入量は、労働力人口と労働時間の積で求められるが、長期間では労働時間の変化は少ないため、労働力人口とほぼ同様に動く。さらに労働力人口の変化は、生産

⁴ オーナスとは負荷の意味。

⁵ 詳しくは大泉 [2007] を参照。

年齢人口（15～64 歳）の変化とほぼ同じと考えてよい。

出生率の急速な低下は直ちに労働投入量の減少にむすびつくのではなく、当分の間、途上国の労働力人口は、新規参入人口が退出口の量を大きく上回るため増加し続ける。退出口が参入人口を上回るのは、高齢化率が 14%を超える「高齢社会」への移行期ごろであり、それまでの労働投入量の増加は経済成長にプラスに寄与する。

資本ストックの増加は、その投資資金の多寡に大きく依存する。経済のグローバル化が進展している現在では、海外からの資本の取り込みが容易になってきたが、国全体でみれば、当該国の貯蓄に影響を強く受け、この傾向は途上国でより強い。さて、生産年齢人口比率の上昇は、社会における所得を生み出す人口比率の上昇であり、雇用が確保されれば国内貯蓄率が高まる可能性が高い。加えて、前述のように出生率が低下することも社会や家計に貯蓄を行う余地を与えよう。つまり、生産年齢人口比率の上昇は、国内貯蓄率の引き上げを通じて経済成長にプラスに寄与することになる。生産性については、人口構成の変化から受ける影響は少ないと考えられるが、出生率の低下は、子供一人当たりの教育費、医療・保険サービスを高める余地を与え、それに適した教育制度や医療・保険制度が整備されることによって生産性の上昇に寄与しよう。

ただし、これらは、人口構成の変化に対応した政策や制度、国際環境の状況が強く影響し、生産年齢人口比率の上昇が、必ずしも経済成長につながるわけではない。生産年齢人口比率が上昇に向かっても、労働市場にそれを吸収する力がなければ、労働力人口の増加につながらないし、国内貯蓄率を押し上げる力にはならない。また国内貯蓄率が高まっても金融制度・システムの発展が遅れれば、成長を促進するような資本ストックの増加につながらない。これが、人口ボーナスの「ボーナス」と名付けられた所以であり、途上国ではこの効果を逸したケースが散見される⁶。

そして人口ボーナスの生産能力拡大の効果も、高齢化が進展する過程で失われ、その正反対のメカニズムが作用するようになる。つまり労働投入量の減少と国内貯蓄率の低下が成長を押し下げることになる。

（3）人口ボーナスの期間

人口ボーナスの効果を享受できる期間は限定され、その後は高齢化の負担が高まるとすれば、人口ボーナスの効果がいつまで続くのかが議論されなければならない。人口ボーナスの効果が享受できる期間について定まった見方はないが、現時点では、前傾の図表 16 で示したように、生産年齢人口比率が上昇から低下に向かう時点（従属人口比率が低下から上昇に転じる時点）を人口ボーナスの終点とする場合が多い。この終点を、国連人口推計を用いて算出すれば、アジア各国の人口ボーナスの期間（A）は図表 15 のようになる。

日本の人口ボーナスはすでに終了しており、2010～15 年に韓国、台湾、香港、シン

⁶ たとえば、中国のように生産年齢人口比率が上昇に転じて、計画経済に基づいた重工業を優先した工業化を進め、労働集約的産業の育成や民間企業の活用が軽視され、雇用を吸収できなかった例がある。ASEAN 諸国、インドにおいても工業化が思うように進まなかった。このような期間、各国は人口ボーナスの効果を逸したといえる。

ガポールの NIES と中国、タイがこの終点に達する。その他の国の人口ボーナスを享受できる期間はこれより長いものの、それほど多くの時間が残されているわけではない。前述のように消費市場の今後 20 年を展望するのであれば、その間に人口ボーナスが失われることへの配慮が必要かもしれない。

図表16 人口ボーナスの期間(国連人口推計2008年度版)

	人口ボーナスの期間A(年)		人口ボーナスの期間B(年)		一人当たりGDP 2009年(ドル)
	始点	終点	始点	終点	
日本	1930-35	1990-95	1960-65	2000-05	39,727
NIES					
韓国	1965-70	2010-15	1985-1990	2025-30	17,078
台湾	1960-65	2010-15	1985-1990	2025-30	16,380
香港	1960-65	2010-15	1975-1980	2025-30	30,065
シンガポール	1960-65	2010-15	1975-1980	2020-25	36,537
中国	1965-70	2010-15	1985-1990	2025-30	3,734
ASEAN5					
タイ	1965-70	2010-15	1990-95	2025-30	3,946
マレーシア	1965-70	2030-35	2010-15	2040-45	6,812
インドネシア	1970-75	2020-25	2005-10	2035-40	2,335
フィリピン	1960-65	2040-45	2025-30	-	1,746
ベトナム	1970-75	2015-20	2005-10	2040-45	1,130
インド	1965-70	2035-40	2020-25	-	1,100

(注) 中位推計

(出所) UN, *World Population Prospects, the 2008 Revision*、IMF 統計、台湾統計局より作成

もっとも、生産年齢人口比率が低下に向かったとしても、経済成長が急速に減速するわけではない。労働投入量の減少は経済成長を抑制する要因になるとはいえ、生産年齢人口比率が高いうちは、高水準の国内貯蓄率が期待できるからである。この貯蓄が効果的・効率的に使用されるならば、比較的高い成長率を維持できるだろう。このような観点から、労働投入量の増加による効果を「第1の人口ボーナス」とし、国内貯蓄率の上昇による効果を「第2の人口ボーナス」とする見方がある (Feng and Mason [2005])。「第2の人口ボーナス」の時期をどのような期間にするかも定まった見方はないが、たとえば生産年齢人口比率が従属人口の2倍を上回る期間とすれば、人口ボーナスの期間は図表15に示した(B)のようになり、前述のものよりも10～15年ほど伸びることになる。

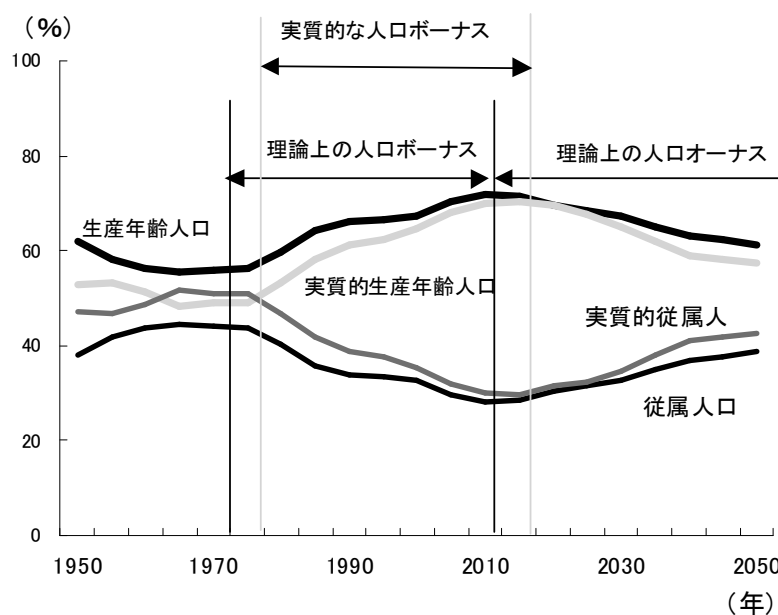
(4) 途上国の人口ボーナス

途上国における人口ボーナスの効果を議論する際には、人口ボーナスの考え方が「完全雇用」を前提としていることに注意しなければならない。つまり、中国や ASEAN 諸国、インドなどの途上国では、生産年齢人口と労働力人口の動きは一般的に大きく乖離するからである。これは地方部・農村部に大量の過剰労働力を存在することに起因する⁷。

⁷ もちろん都市部においても失業率が高いこと、インフォーマルセクターが大きいことも人口ボーナスを

このような大量の過剰労働力が存在する状況から脱しなければ、途上国は人口ボーナスの効果十分に享受することはできない。他方、経済成長に伴い過剰労働力が吸収できれば、人口ボーナスの効果が集中的に現れる可能性がある。なぜなら、過剰労働力を急速に吸収することは、人口構造の変化から予想される以上の実質的な労働投入量の増加を実現できるからである。図表 17 は、過剰労働力を抱える途上国がその後の経済発展により、過剰労働力を吸収し、不完全雇用から完全雇用に移った場合を示したものである。過剰労働力の吸収の過程は、実質的な労働力人口が急増し、高い成長率を実現する可能性を示している。実際に中国やインド、インドネシアなどは、この過程にある。

図表 17 途上国の実質的な人口ボーナス



(出所)筆者作成

逸する原因となる。

このように過剰労働力を吸収する過程にある途上国では、人口ボーナスの期間が前述の人口動態から推計される理論的な人口ボーナスの期間より長期化する可能性がある。そして生産年齢人口と労働力人口の変化の差異がなくなること、すなわち完全雇用となることで人口ボーナスの期間は終わる。したがって、途上国の経済展望に際しては、地方・農村部の過剰労働力人口がどのような状況にあるのかを把握する必要がある。

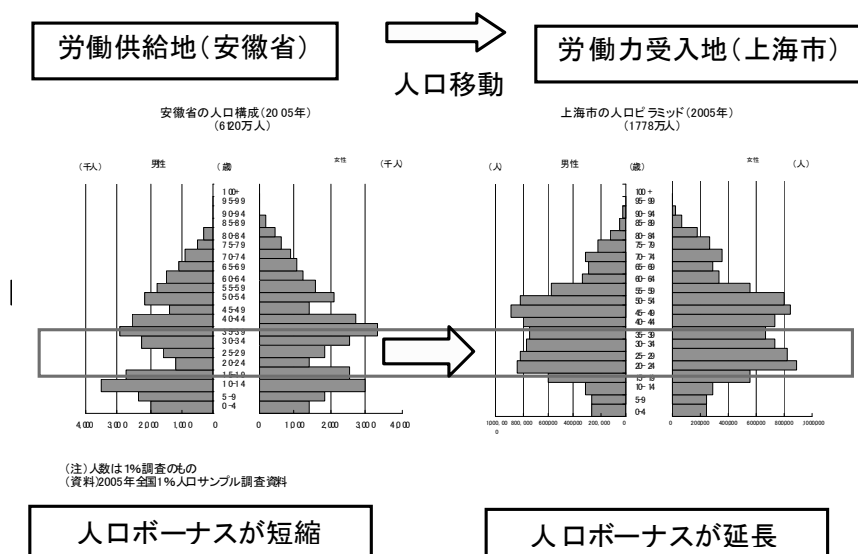
ただし、途上国の人口ボーナスを考える点では、労働力の高齢化にも配慮しなければならない。途上国では、50歳を過ぎると労働力率と労働投入時間が急速に低下する傾向にある。加齢により65歳に達する前に労働市場から退出するのであれば、生産年齢人口の上限である64歳は見直さなければならないだろう。加えて、その世代の生活を支えるための社会的負担が必要となるのであれば、生産年齢人口ではなく、高齢人口と捉えるべきであろう。すなわち、図表17が示すように、途上国では人口ボーナスの享受できる期間が終われば、その後生産力の低下と負荷の増加が急速に進む可能性がある。この点では、中国やASEAN諸国、インドの地方・農村に住むベビーブーム世代の生産性に、注意が必要であり、家計調査などからその動きをフォローする必要がある。

（5）人口ボーナスと地域所得格差

人口ボーナスの考え方は、アジアの地域所得格差を展望する上で重要な視点を与えてくれる。中国やASEAN諸国、インドでは、地方・農村部から都市部への人口移動が加速しており、地域間で人口構造が大きく異なり、地域によって人口ボーナスの格差が拡大する可能性があるからである。いいかえれば、都市部では人口ボーナスが続くような人口構成を持つ一方で、地方・農村部では国レベルよりも早く人口ボーナスが早く終わる可能性がある。これは地域によって成長力が異なることを意味し、前章で議論した市場の規模や水準の格差を拡大する原因となるかもしれない。

たとえば、上海市やバンコクの合計特殊出生率はともに1に満たない、少子化が進んでいる。もし、これらの都市に人口流入がなければ、人口ボーナスの効果がすでに消滅し、高齢化の負担が成長の足かせになっているはずである。しかし現実には若年労働人口の流入により、比較的若い人口構成を維持している。他方、若年労働力人口の出し手である地方・農村部では、高齢化が今後加速することが見込まれる。このことを2005年の上海と安徽省の人口ピラミッドから確認しておこう（図表18）。

図表18 人口移動と人口ピラミッド



(出所)筆者作成

図表中には、安徽省の20～30歳代の人口比率が極端に低いことが示されている。これはこの年齢層が出稼ぎを理由に上海、江蘇省、浙江省へ移動しているからだと考えられる。安徽省は19歳以下に比率の高い年齢層（第2次ベビーブーム世代）を抱えているが、この層も現在、都市部へ向けて移動していると考えられる。つまり、安徽省では若年人口の流出によって人口ボーナスが短縮化し、上海では若年労働人口の流入によって人口ボーナスが長期化する。このようなことが今後も続けば、地域間所得格差をさらに拡大させる原因になるかもしれない。ちなみに2009年の一人当たりGDPは上海が78,989元であるのに対し、安徽省は16,408元でその格差は4.8倍である。

このような地域間所得格差は、人的資本の偏在についても議論されるべきものであろう。上海やバンコクが、他の地域よりも高い人的資本を有していることは明らかであり、人的資本の格差が所得格差に及ぼす影響も少なくないと考えられるからである。たとえば、2008年のバンコクの例でみると、その労働力人口の26.0%が大卒者であり、その数（106万人）は全国の大卒者の34.2%を占める。バンコクの労働力人口が全国に占める割合が10.9%であるから、いかにバンコクに高学歴者が集中しているかがわかる⁸。さらに国際都市上海においては、海外からも優秀な人材を誘引することができるという利点もある。

アジア各国は急速な少子高齢化が進んでいること、地域間に大きな人口構成格差があることなどを軽視してはならない。最近では、中国の経済成長や市場拡大について、沿海部・都市部から内陸部・農村部へ視点を移すべきだという見方があるが、その持続性には十分留意したい。

⁸ タイにおける高い人的資本のバンコク集中については大泉（2009）を参照。

【参考文献】

(1) 日本語文献

- [1] 大泉啓一郎[2007]『老いてゆくアジア』、中央公論新社（中公新書）。
- [2] 大泉啓一郎[2009]「先進国化する中国・東南アジアの都市」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2009 vol. 9. No.32。
- [3] 大泉啓一郎[2010]「中国の経済発展を俯瞰する 337 の地級市区からの観察」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2010 vol. 10. No.36
- [4] 加藤久和[2001]『人口経済学入門』日本評論社。
- [5] 経済産業省通商政策局[2009]『通商白書 2009』
(http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/index_tuhaku.html)。
- [6] 経済産業省通商政策局[2010]『通商白書 2010』
(http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/index_tuhaku.html)。
- [7] 小峰隆夫・日本経済研究センター編 [2007]『老いるアジア』日本経済新聞社
- [8] 下村恭民[2010]「二つの所得倍増計画—歴史的勃興期のアジアの新しい役割」外国為替貿易研究会『国際金融 1217』2010 年 10 月 1 日（p.6-16）
- [9] NIRA[2009]『アジアを「内需」に —規格・制度の標準化で—』NIRA 研究報告書, 2009.10.
- [10] 柳川範之・森直子[2010]『アジアの「内需」を牽引する所得層-景気が失速しても中間所得層の拡大は大きい』、NIRA モノグラフシリーズ、No.31, 2010.06、総合研究開発機構。

(2) 英語文献

- [11] Asian Development Bank[2010] “The Rise of Asia’s Middle Class“, *2010 Key Indicators for Asia and the Pacific*, Part I
(http://www.adb.org/Documents/Books/Key_Indicators/2010/Part-I.asp, 2011 年 2 月 16 日アクセス)。
- [12] Euromonitor International [2009] *Consumer Lifestyle Databook*.
- [13] IMF [2010] , World Economy Outlook October 2010,
(<http://www.imf.org/external/ns/cs.aspx?id=28>, 2011 年 1 月 14 日アクセス)
- [14] World Resource Institute[2007] The Next 40 Billion: Market Size and Business Strategy at the Base of the Pyramid (次の 40 億人 - BOP 市場の規模とビジネス戦略) , (<http://www.wri.org/publication/the-next-4-billion>, 2011 年 2 月 15 日アクセス) .